2012年2月8日

視点(1503)

SCの成立数の新しい概念(その1)!!

今までの弊社のSCの理論上の成立数は、「SCの数は人口に比例」し、「国土の広さの2乗分の1に反比例」 の算定方式で算出されます。

その結果、SCの理論成立数は次のようになりました。

	SCの理論成立数	180当たり支持人口
米 国	51, 372 S C	6,027 人
日本	4, 989 S C	25, 558 人
中 国	50, 859 S C	26, 374 人

上記のSCの理論成立数は、「人口規模=マーケット論」と「国土の広さ=立地論」の面からの計算です。より 正確性を高めるならば今後は次の要因を付加することが必要です(六車流:流通理論)。

(1) 流通の業態間の競争による代替性

流通業界にはSC以外に多くの業態があり、互いに得意分野を発揮して業態間競争を行っています。アメリカではSCが完全に覇権を握り、百貨店やGMSや専門店や飲食店やアミューズメント等がすべてSCに切り崩される前に、SCとの共存共栄の道を歩みました。また、アメリカは車社会が1925年代から始まり、商店街が崩壊していた中でのSCの登場でした。そのため、現在では小売業に占めるSCの売上高が60%強(SCの売場面積比は50%弱)となっており、まさにSCは流通業界の王者となっています。

しかし、日本でも商店街がSCに切り崩されています。しかし、3大都市圏の人口密集地帯では弱体化はしていますが健闘している商店街がたくさんあります(3大都市圏以外の商店街は壊滅状態です)。また、中心商店街は100万人商圏以上の都市では健在であり、3大都市圏の中心市街地は郊外には真似のできない中心市街地でないと成立しない業態がたくさん立地しています。百貨店もアメリカのようにSCとの共存共栄体制(アメリカの百貨店の売上の90%はSC内百貨店の売上)ではなく、日本ではSCの中の百貨店は10%程度(日本の百貨店は売上の90%はSC外百貨店の売上)であり、SCとの共存共栄体制は築いていません。ただし、GMSはSCと共存共栄体制で生き延びています。

このように、日本の流通業界にはSCの代替性がアメリカより大きな存在になっているため、日本のSCの理論成立数は相対的に少なくなります。

(2) SCの成熟度によるSCの質的拡大

SCが飽和期(ほぼ全国的にSCが行き渡る段階で、SCの理論成立数の 70%達成の状態)になると、「SCの需要<SC供給」となり、SC対象マーケットの成長が停滞あるいは減少します。この段階からSCの質的拡大、いわゆるSCの多様化が始まります。すなわち、SCの成長期には同じタイプのSCが量的に拡大しますが、SCの飽和期になるとSCの対象マーケットが相対的に減少するため、従来型SCの成長は期待できません。そこで、SCの飽和期にはSCの量的拡大ではなく、SCのマーケットの需要創造による新たなニーズの探索が始まり、SCの業態の多様化が進みます。このSCの業態の多様化が進み始めた段階を「SCの成熟期」と呼びます。

SCの成熟期はSCの量的発展より質的発展が中心になりますが、量的にSCの数も増大します。

以上のように「人口比例」と「国土の広さ」の2つの要因だけでSCの理論成立数を決めるのではなく「SCの競争相手の代替性」と「SCの成熟による質的拡大」を付加すると、SCの理論成立数に変化ができます。

仮説ですが「SCの競争相手の代替性」と「SCの成熟化による質的拡大」の要因を付加した各国のSCの理論成立数は次の通りです。

	今までのSCの	SCの競争相手	SCの成熟化に	新SCの	備考欄
	理論成立数	の代替性指数	よる質的拡大	理論成立数	加用不分作用
米 国	51, 372 S C	100%	100%	51, 372 S C	SC先進国であるア
日本	4, 989 S C	70%	120%	4, 191 S C	メリカを基準に各国
中 国	50, 859 S C	50%	80%	20, 344 S C	を策定

(流通とSC・私の視点 1504 へ続く)

(株)ダイナミックマーケティング社⁺⁵ 代 表 六 車 秀 之